



2024年6月7日

## 連合長崎「2024 春季生活闘争」第3回賃上げ集計結果(最終)について

日頃より連合運動に対し、ご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。  
さて、2024 春季生活闘争につきまして、連合長崎構成組織の賃上げに関する第3回目の集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した140組合中128組合(約91%)が妥結済みで、うち地場組合は95組合中83組合(約87%)が妥結している。
- 平均賃金方式で回答を引き出した組合の加重平均は14,617円・5.06%(昨年同時期比4,014円増・1.40ポイント増)、うち地場組合83組合の加重平均は12,282円・5.18%(同5,468円増・2.00ポイント増)となった。

### ○前回集計を超えて、連合長崎結成以来最高の賃上げ額

今回の集計が2024年度最終集計となるが、定昇込み賃上げ14,617円は、昨年を上回り連合長崎結成以来最高。また、地場組合の12,282円もデータが残る2013年以降で額・率ともに最高となっており、全国的な大手組合における賃上げの流れが中小に波及し、全体的に健闘している(表2)。しかし、地場組合の賃上げの細部を見ると、地場組合300人以上の組合は14,742円6.29%と高い水準で大手にも引けをとらない賃上げを引き出しているものの、300人未満では額・率ともに低く、規模と比例した賃上げ傾向にある(表3)。

### ○引き続き、価格転嫁、公正取引、人への投資が必要

地場組合の規模間格差については、それぞれの企業における業績も一つの要因であるものの、規模が小さいほど、原材料費、エネルギー費、労務費などの適正な価格転嫁が進んでいないことに加え、商品・サービスの価値の取引価格が据え置かれている取引慣行が依然と強いことにあると考えられる。とりわけ、2024年問題の影響や人材確保が待たなしの交通・運輸では低調であり、公共交通や物流を支える労働者に対する「人への投資」が社会全体の大きな課題であり、引き続き国や行政へ働きかけを行っていく。

### ○パートタイマー(短時間労働者)にも賃上げの流れ

パートタイマーについては、全体で昨年を下回ったものの、地場では53円と昨年を21円上回っており、人材確保の観点から大手の引上げに追従したものと受け止める。ただし、中には今年度の最低賃金改定での引き上げ(10月予定)を見て検討するという零細企業もあった。

### ○最低賃金の大幅な引き上げで県内の労働者の所得向上を目指す

物価高騰も続き、実質賃金のマイナスが続いている中で、残念ながら大手と中小の格差は縮まっていない。数字だけ見ると昨年に引き続き「賃上げの流れ」は感じているが、これは労働組合に組織された労働者に限った話であり、県内全体で見ると極めて限定的である。人口流出に歯止めがかからない本県においては、労働組合の無い企業、県内のすべての労働者の所得向上が必要であり、連合長崎としては、今回の賃上げに加え、これから審議が始まる最低賃金の大幅な改定による格差是正、底上げに向けて取り組みを強めていく。

・今回の報告が公表するものとしては最終とさせていただきます。

《問い合わせ先》

連合長崎 副事務局長 種村

電話 095(826)8905



## 連合長崎 2024春季生活闘争賃上げ回答集計(最終)

【表1】正社員・賃上げ集計

正社員		集計組合員数による加重平均					
平均賃金方式	2024回答(2024年6月6日時点)			昨年対比	2023回答(2023年6月4日時点)		
	組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)		組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)
全体※1	128 組合 22,251 人	14,617 円	5.06%	4,014 円 (1.40 ポイント)	104 組合 21,411 人	10,603 円	3.66%
大手組合※2	45 組合 13,744 人	15,135 円	4.74%	昨年データなし			
地場組合※3	83 組合 8,507 人	12,282 円	5.18%	5,468 円 (2.00 ポイント)	62 組合 5,919 人	6,814 円	3.18%

注意)2024回答と2023回答は、集計組合が異なるため、単純比較はできません。

※1)「全体」 報告組合すべてを対象

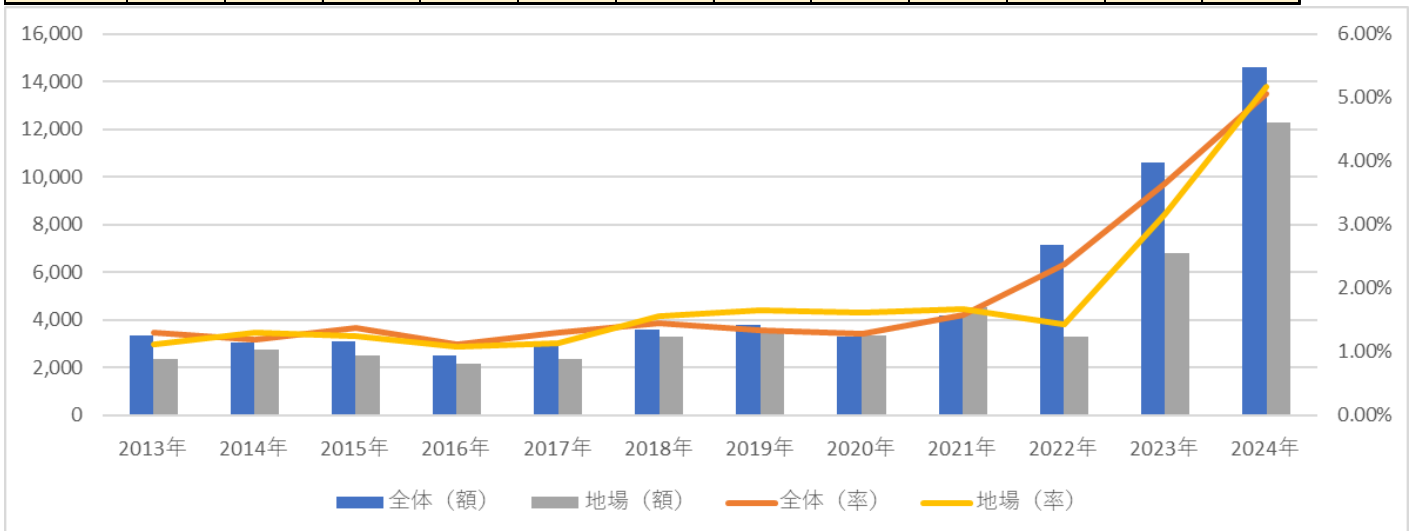
※2)「大手組合」 報告組合のうち県外に本社を置く企業の組合を対象

※3)「地場組合」 報告組合のうち県内に本社を置く企業の組合を対象

【表2】連合長崎賃上げ集計結果の推移(2013年以降)

(平均賃金方式・組合員一人あたり加重平均)

年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全体(額)	3,351	3,055	3,109	2,505	3,076	3,581	3,815	3,322	4,178	7,152	10,603	14,617
全体(率)	1.30%	1.19%	1.37%	1.12%	1.30%	1.45%	1.33%	1.29%	1.58%	2.38%	3.66%	5.06%
地場(額)	2,350	2,762	2,532	2,142	2,349	3,285	3,539	3,342	4,554	3,301	6,814	12,282
地場(率)	1.12%	1.31%	1.24%	1.08%	1.13%	1.56%	1.65%	1.62%	1.68%	1.44%	3.18%	5.18%



【表3】正社員・表1の「地場組合」の規模別賃上げ結果

(平均賃金方式・組合員一人あたり加重平均)

正社員 (地場・83 組合(組合員数規模別))			
300人以上	6 組合 3,443 人	14,742 円	6.29%
300人未満	77 組合 4,892 人	10,610 円	4.44%



【表 4】パート・賃上げ集計(時給)

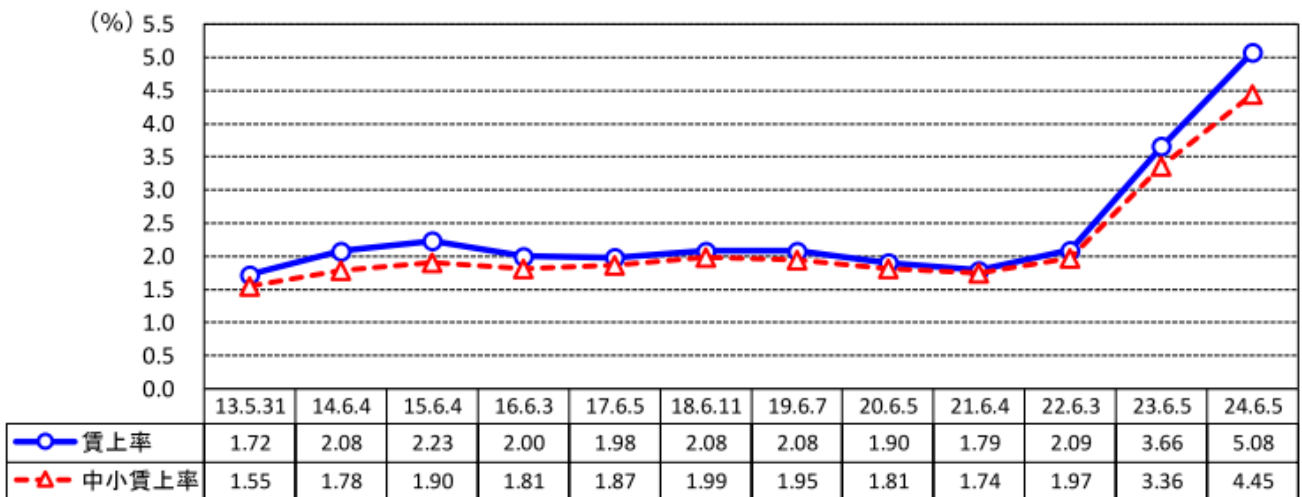
パート(時給)		集計組合員数による加重平均			
平均賃金方式	2024 回答		昨年対比	2023 回答(2023年6月4日時点)	
	組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)		組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)
全体	14 組合 5,499 人	61 円	▲2 円	12 組合 5,831 人	63 円
地場	5 組合 2,673 人	53 円	21 円	3 組合 2,632 人	32 円

《参考》連合本部 2024 春季生活闘争・第 6 回回答集計結果(2024年6月5日公表分)

全国集計		組合員数による加重平均					
平均賃金方式	2024 回答(2024年6月5日公表)			昨年対比	2023 回答(2023年6月5日公表)		
	組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)		組合数 組合員数	定昇込み 賃上げ(額)	定昇込み 賃上げ(率)
300人以上	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08%	4,429 円 1.42 ポイント	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66%
300人未満	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16%	4,637 円 1.47 ポイント	1,331 組合 1,421,580 人	11,147 円	3.69%
	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45%	3,033 円 1.09 ポイント	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36%

※2024 回答と 2023 回答は、報告集計組合が異なるため、単純比較はできません。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率